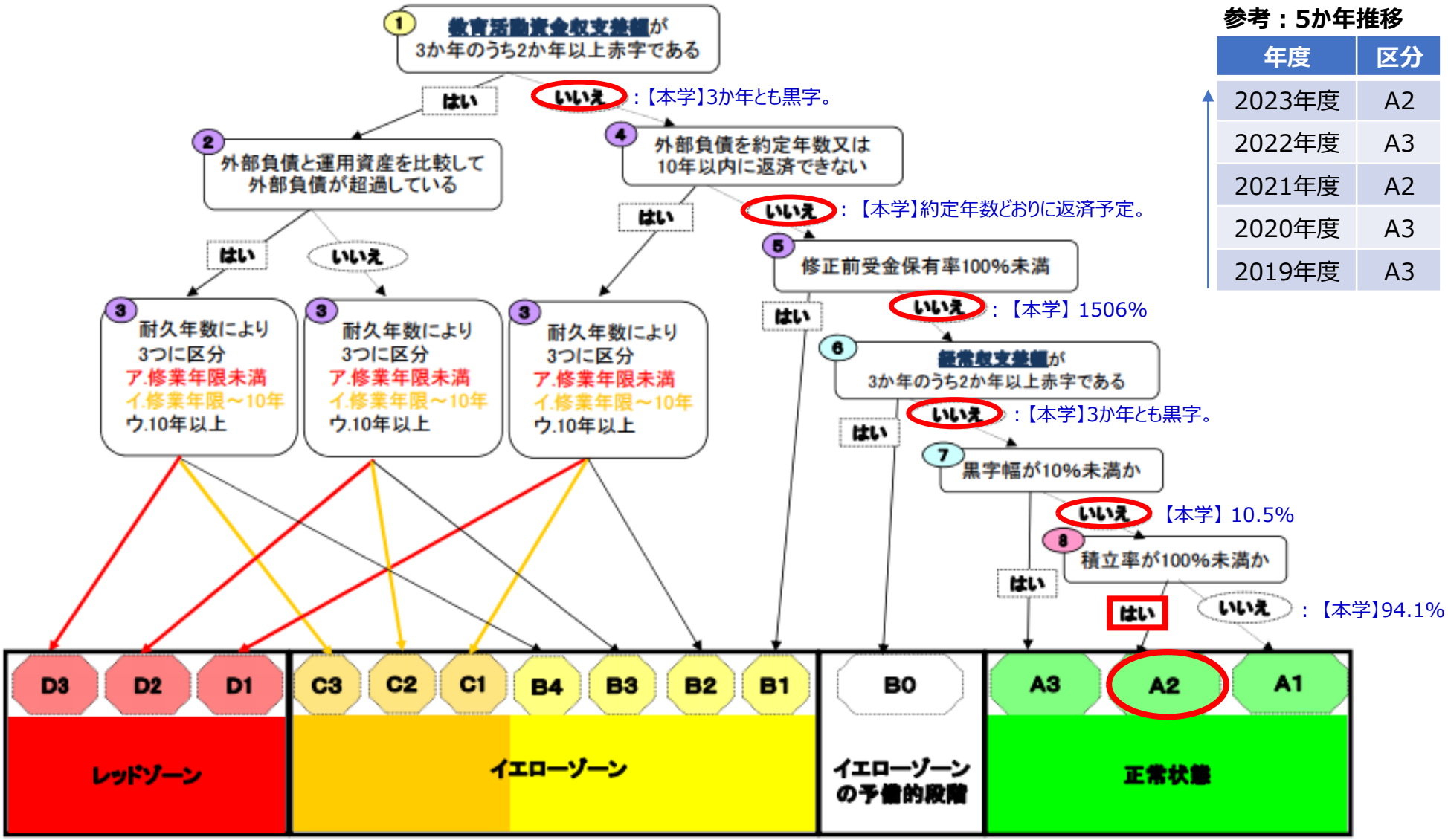
2023年度決算　財務の概要

財務・施設部　財務課

OTEMON GAKUIN

私学事業団 『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』

2023年度の判定結果は「A2」であり、本学の経営状態は正常状態にあるといえる。

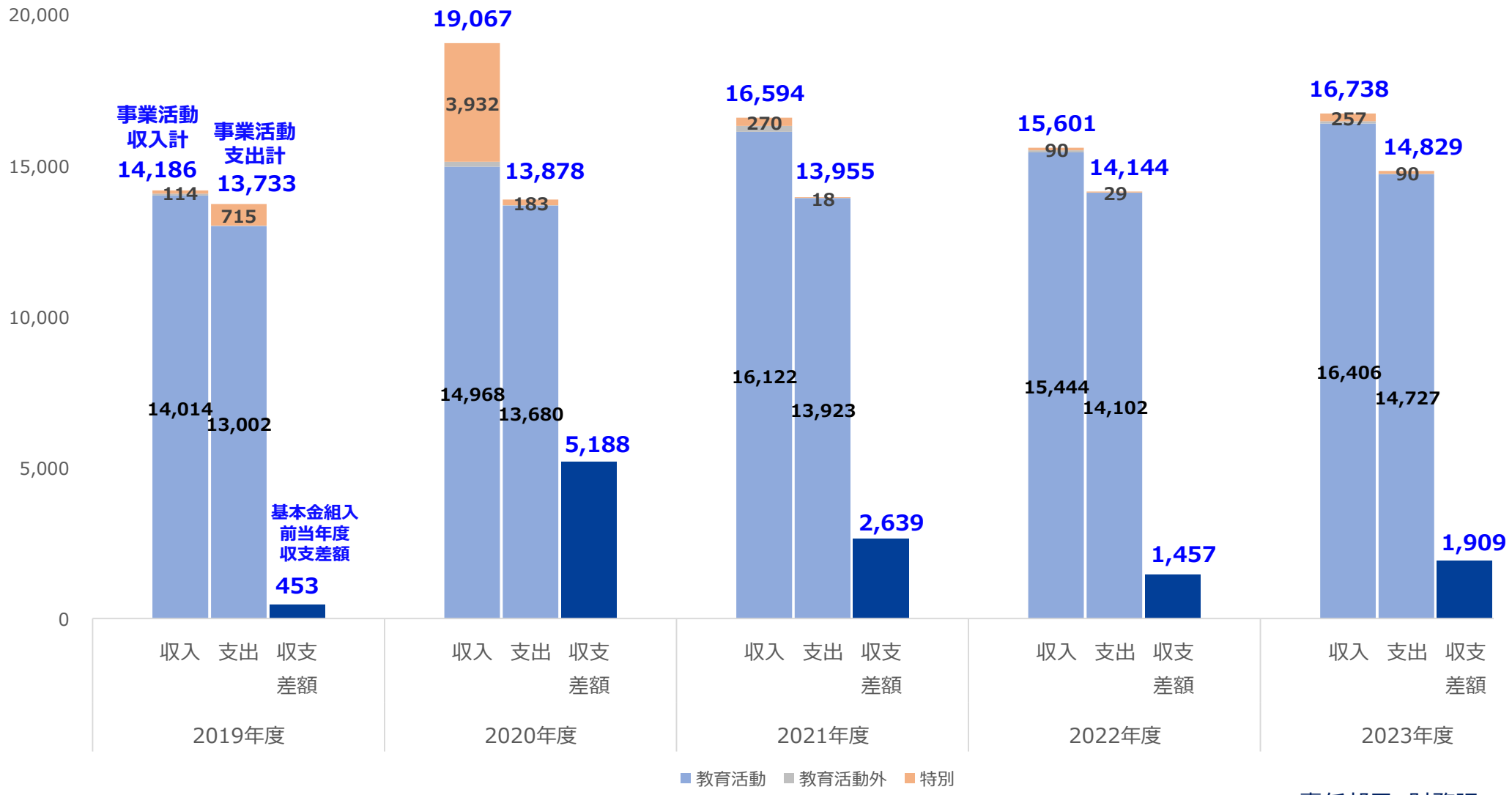


参考：5か年推移

年度	区分
2023年度	A2
2022年度	A3
2021年度	A2
2020年度	A3
2019年度	A3

事業活動収入と事業活動支出の推移

（単位：百万円）

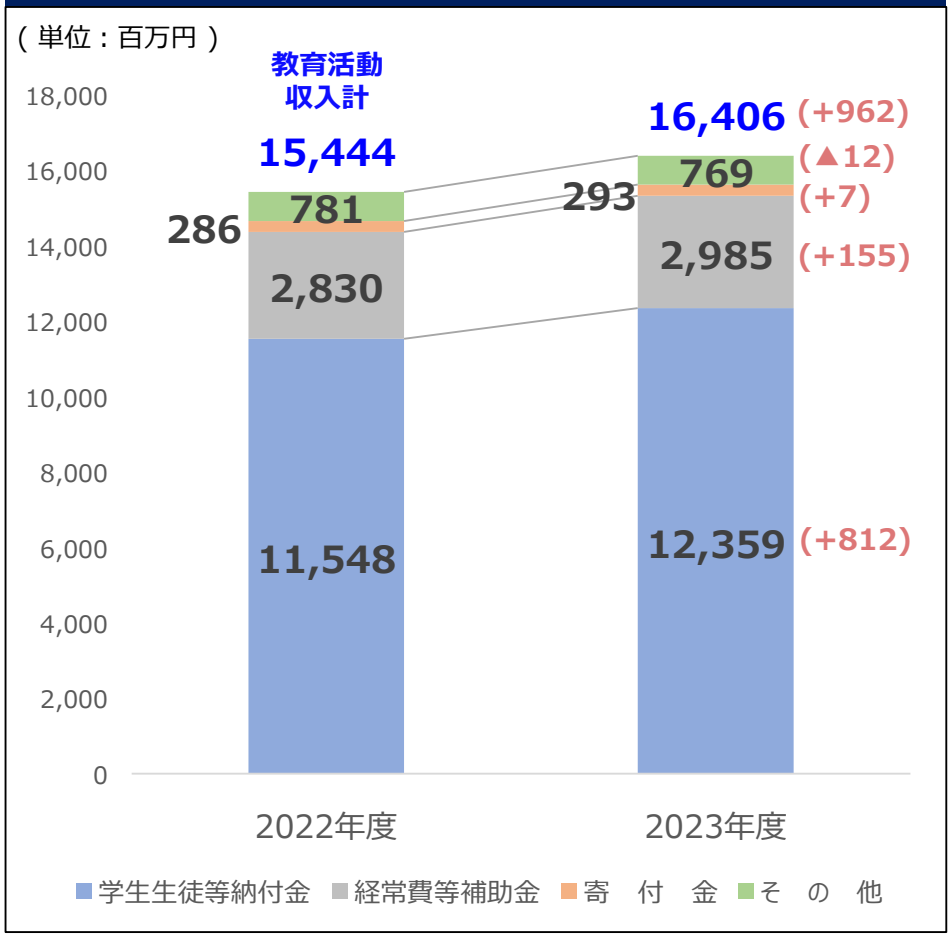


責任部局　財務課

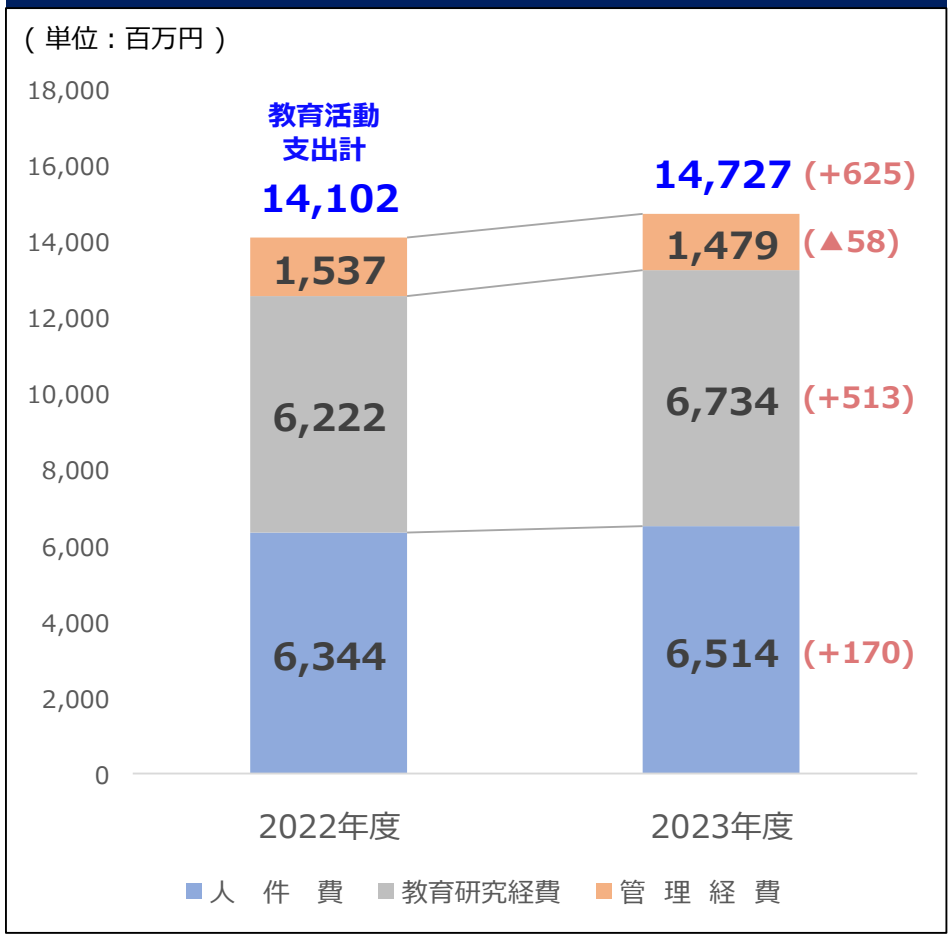
教育活動収入と教育活動支出の前期比較

教育活動収入は前年度比962百万円の増加。大学の収容定員増や両高校の生徒数増などにより学納金が812百万円増加、中高の生徒数増や大学・高専成長分野転換支援基金助成金により経常費等補助金が155百万円増加した影響が大きい。一方、教育活動支出は前年度比625百万円の増加。2023年度に新設した法学部の教員採用等により人件費が170百万円増加、学院全体のシステム最適化や統合DB開発含むデジタルフロント環境構築の業務委託を開始したことなどにより教育研究経費が513百万円増加している。

教育活動収入



教育活動支出



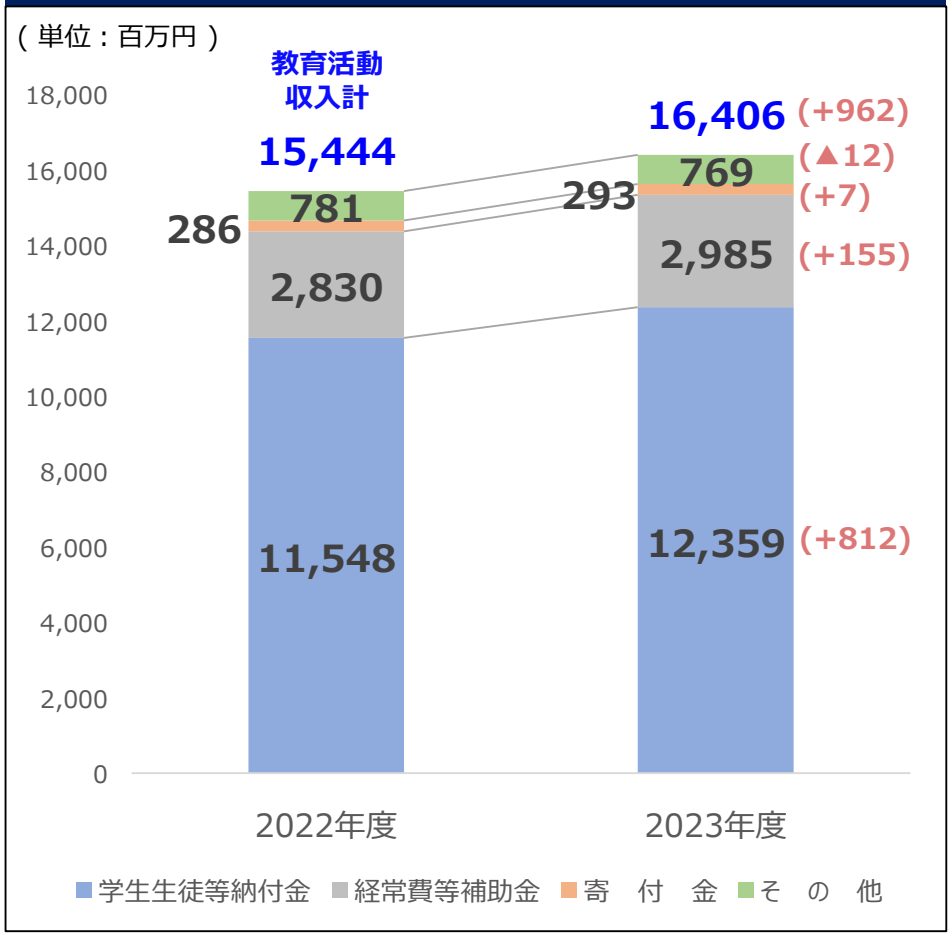
責任部局　財務課

教育活動収入
（事業活動収支計算書）

教育活動収入の前期比較

教育活動収入は前年度比962百万円の増加。大学の収容定員増や両高校の生徒数増などにより学納金が812百万円増加、中高の生徒数増や、大学・高専成長分野転換支援基金助成金により経常費等補助金が155百万円増加した影響が大きい。

教育活動収入

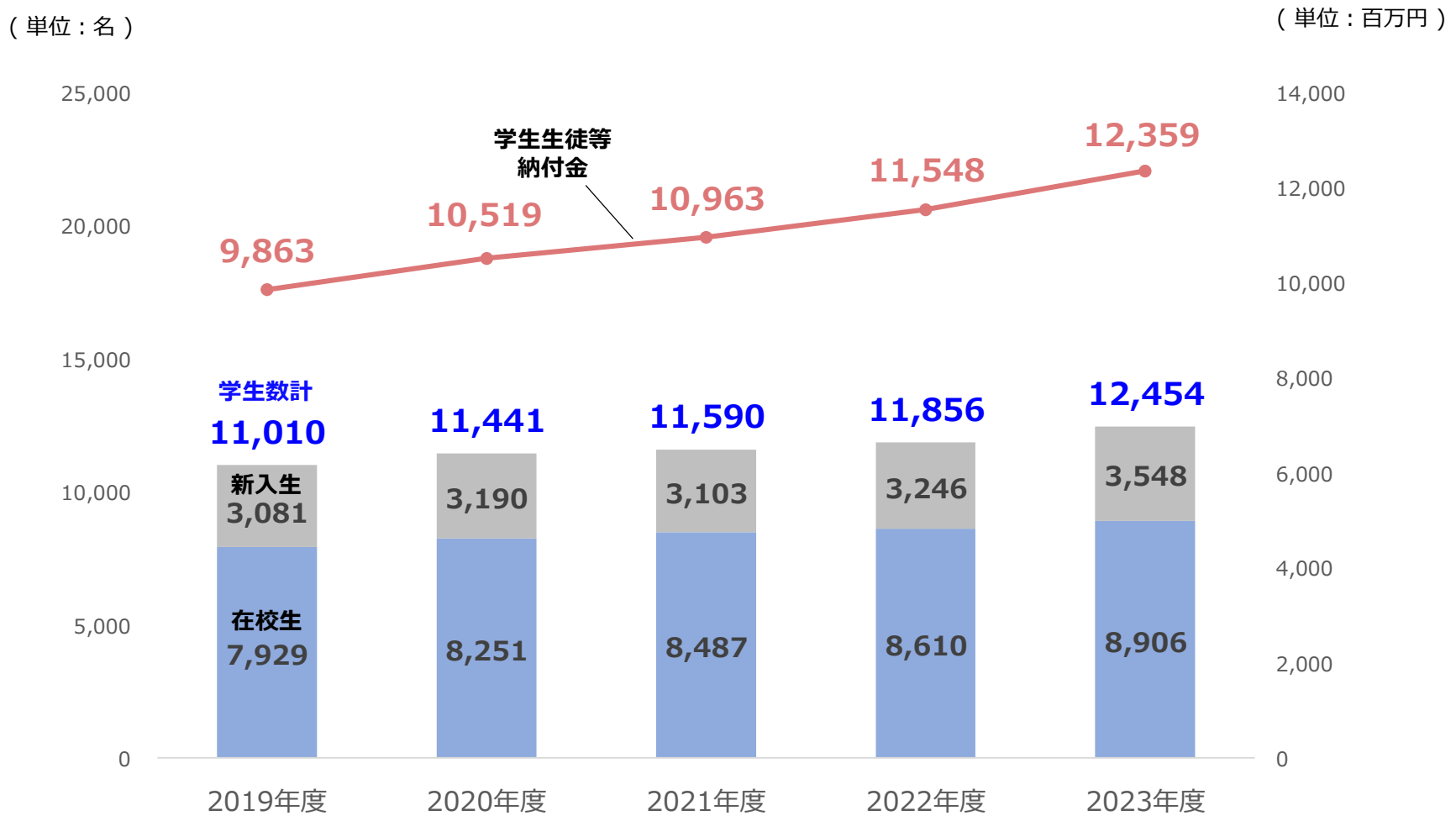


教育活動支出

責任部局　財務課

総園児・児童・生徒・学生数と学生生徒等納付金の推移

学生数合計は12,454名で、前年度比598名増となった。うち、法学部の新設、社会学部と地域創造学部の収容定員増加の年次進行などにより大学で324名増加、高等学校で225名増加、大手前高等学校で59名増加した。

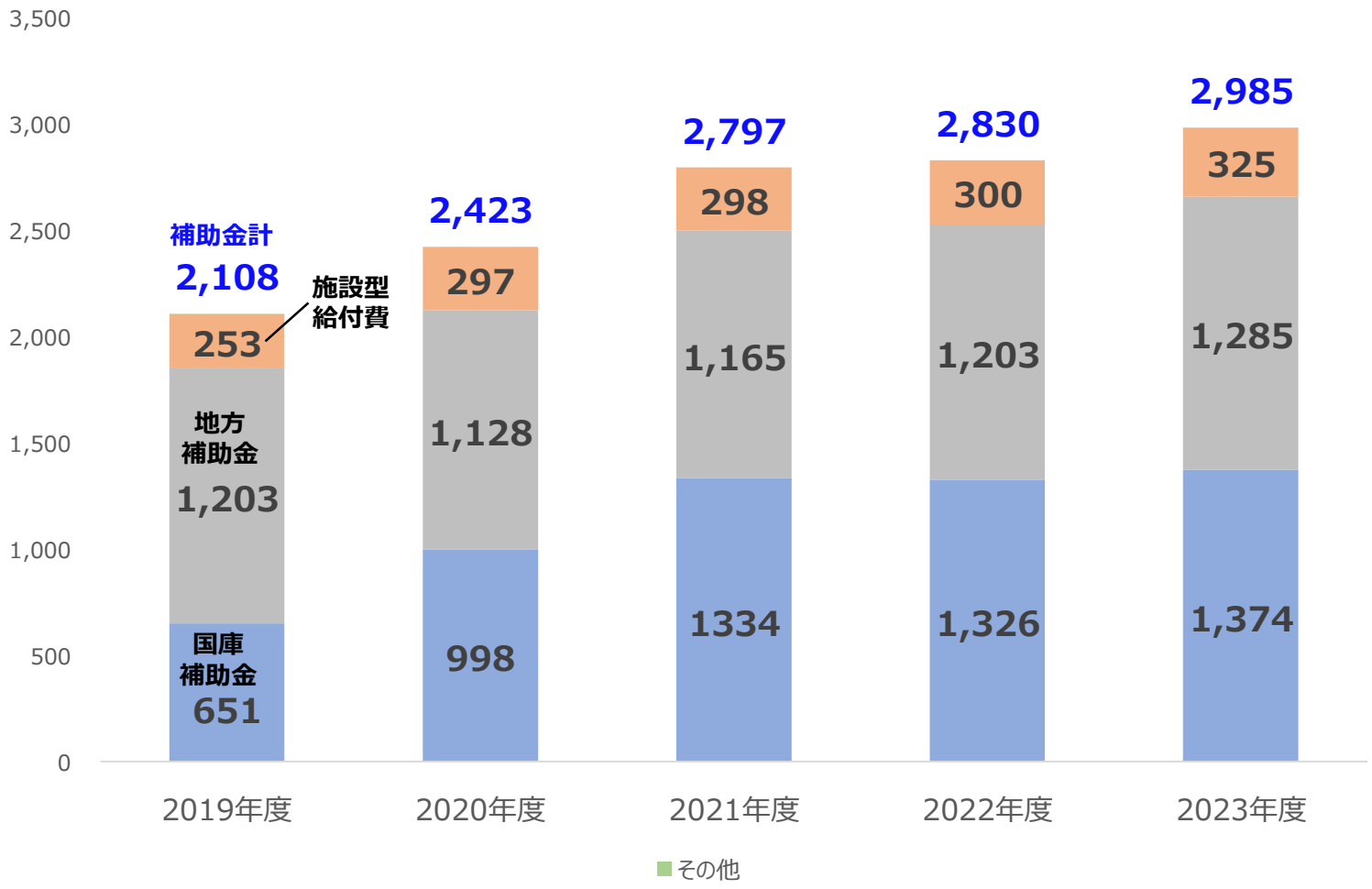


責任部局　財務課

経常費等補助金の推移

経常費等補助金は2,985百万円、前年度比で155百万円増となっている。両高校において生徒数増加による経常費補助金などの増加により地方公共団体補助金が83百万円増加、また、大学・高専成長分野転換支援基金助成金の交付などの増加により国庫補助金が48百万円増加した。

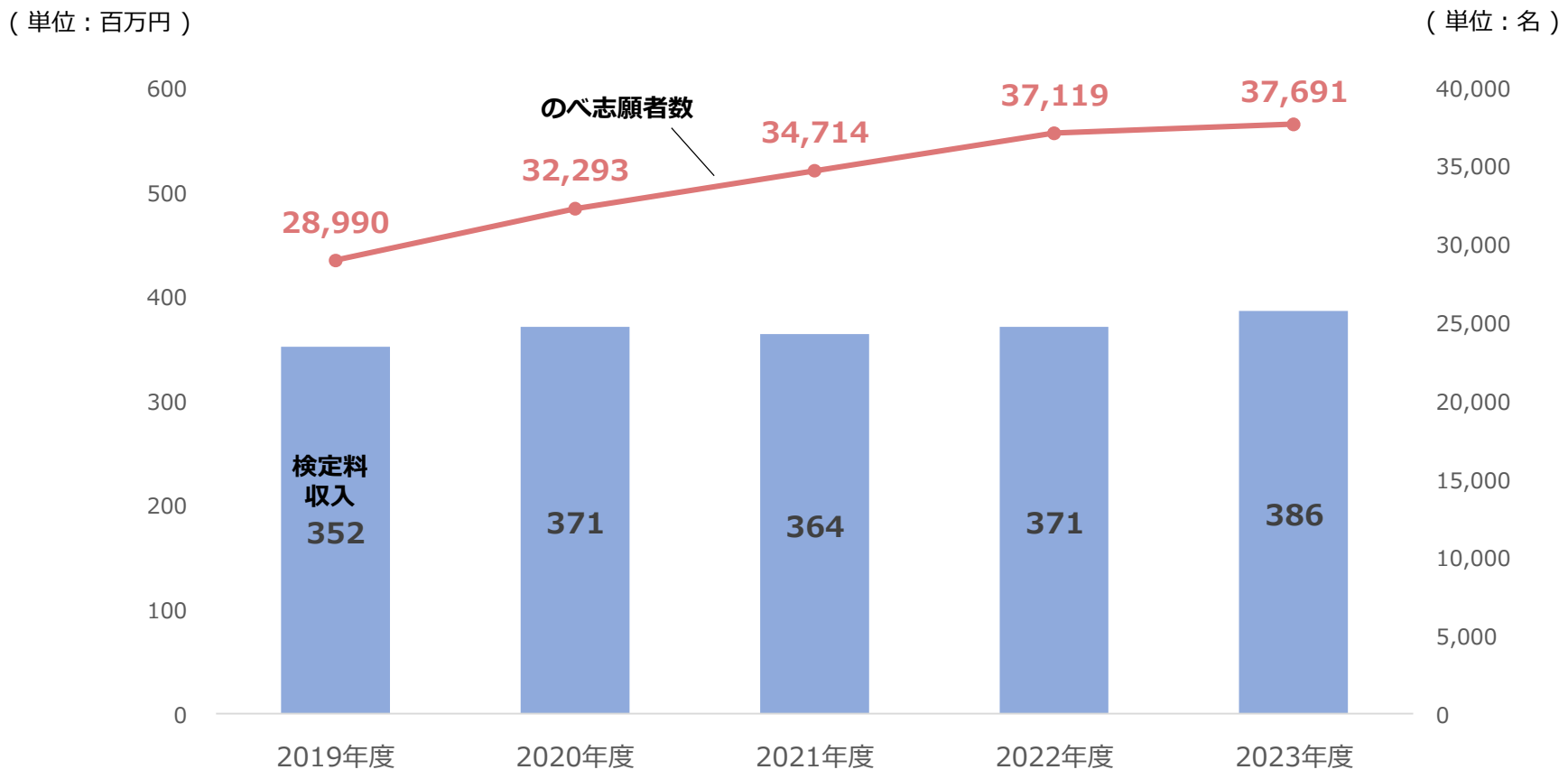
（単位：百万円）



責任部局　財務課

のべ志願者数と入学検定料の推移（大学）

のべ志願者数は37,691名、前年度比572名増となった。のべ志願者1名あたりの検定料単価がやや上昇していることもあり、検定料の総額も前年度と比べてやや増加となった。



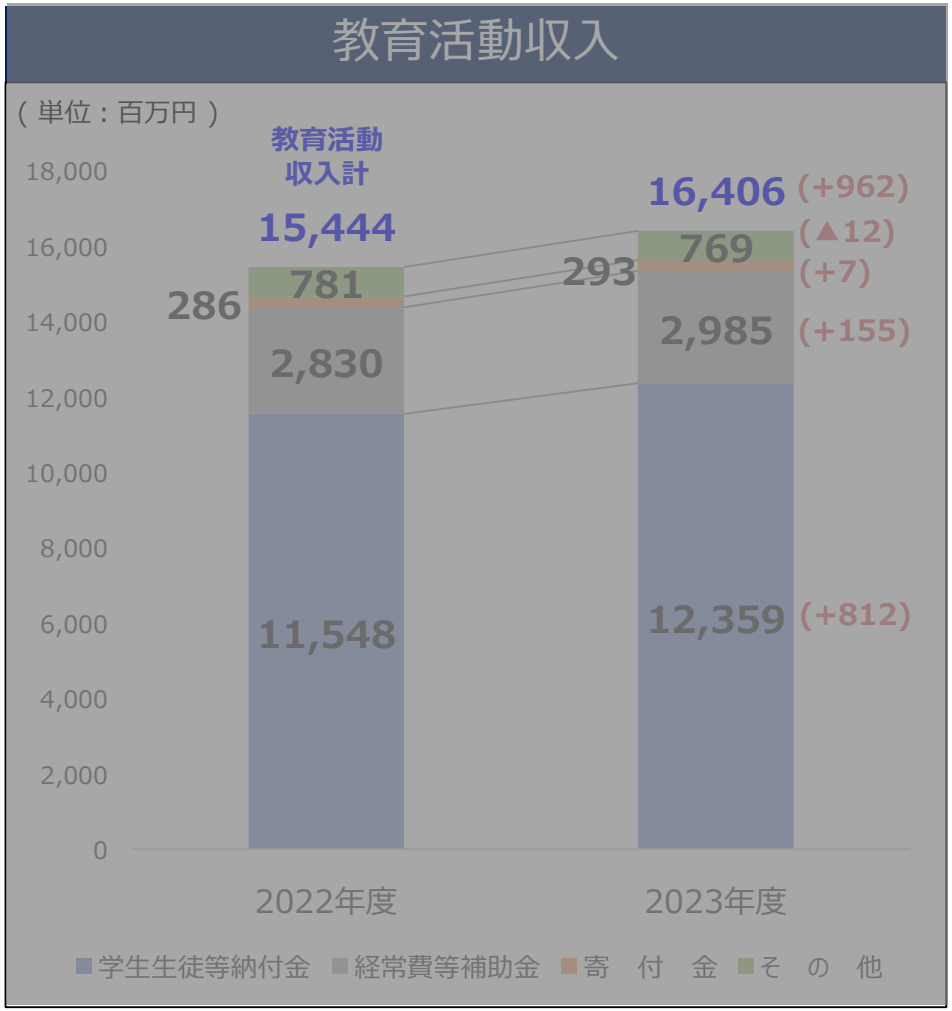
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
志願者1人あたりの検定料（単位：円）	12,148	11,496	10,497	10,006	10,244

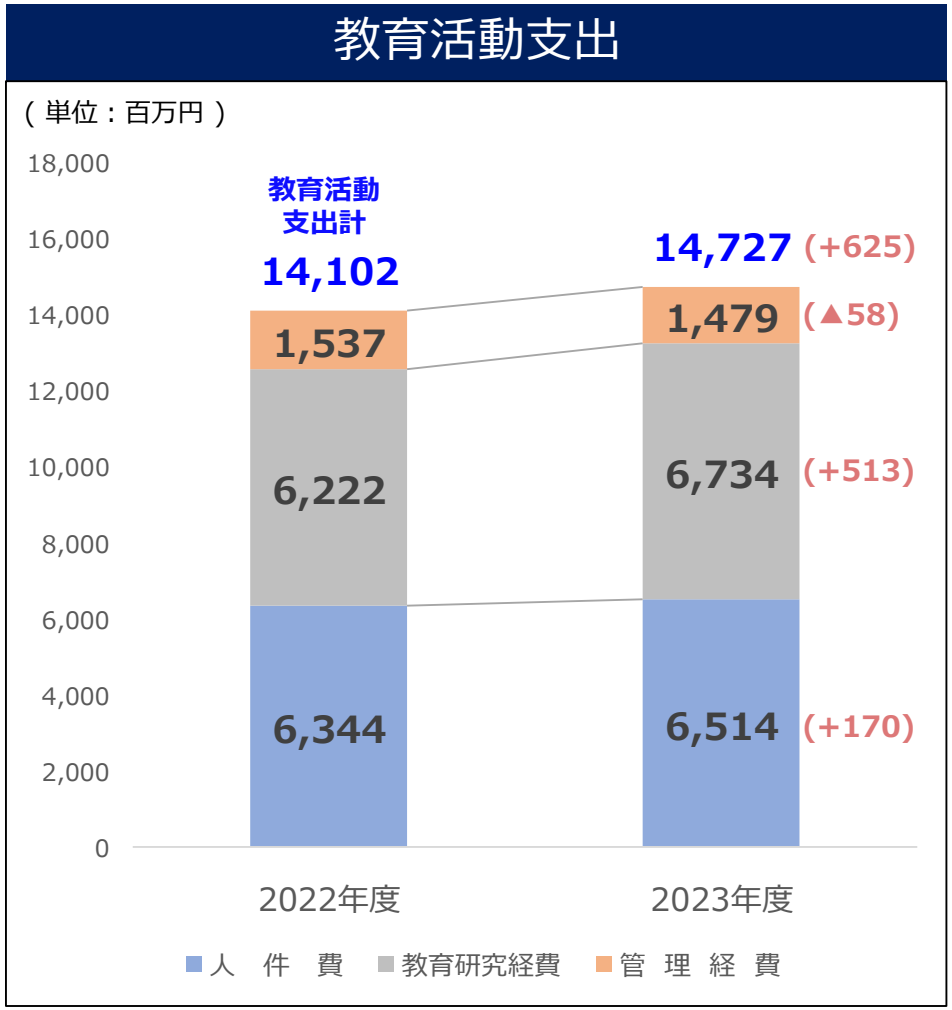
責任部局　財務課

教育活動支出
（事業活動収支計算書）

教育活動支出の前期比較

教育活動支出は前年度比625百万円の増加。
2023年度に新設した法学部の教員採用等により人件費が170百万円増加、学院全体のシステム最適化や統合DB開発含むデジタルフロント環境構築の業務委託を開始したことなどにより教育研究経費が513百万円増加している。

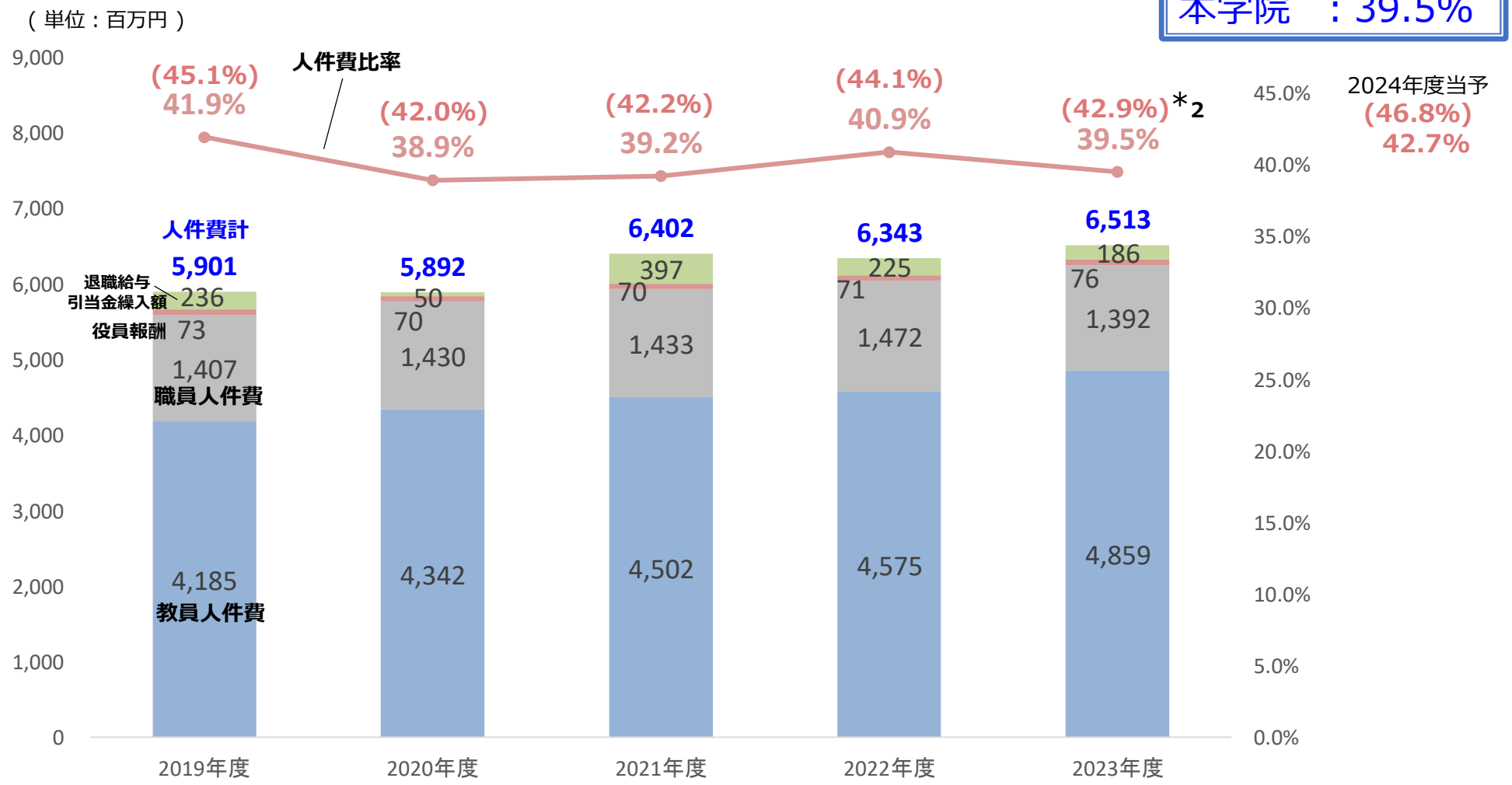




責任部局　財務課

人件費と人件費比率の推移

全国*1　：52.1%
本学院　：39.5%



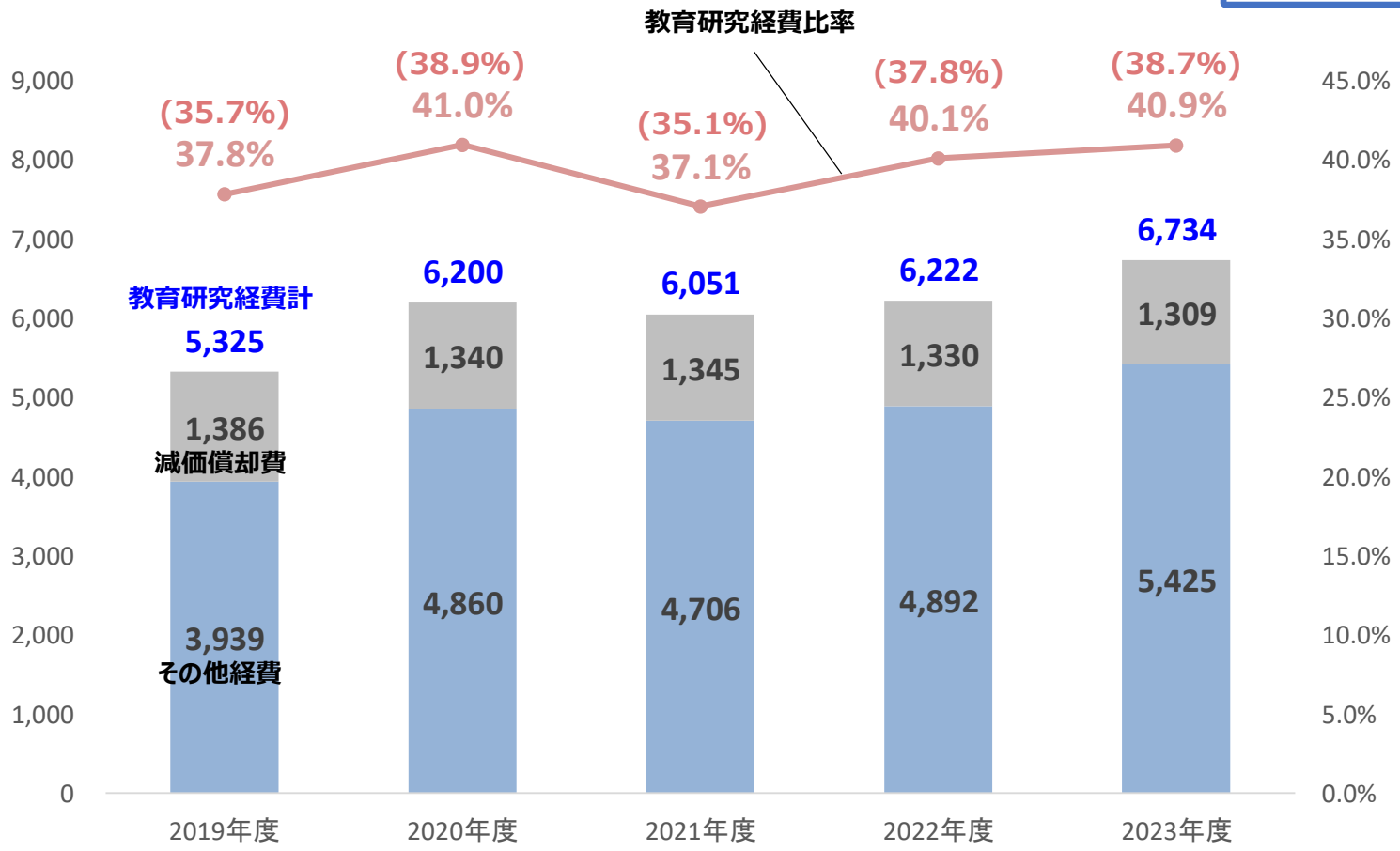
＊1 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団) 大学法人 文他複数学部 2022年度数値による
＊2 業務委託費や業務委任などの人件費見合いの費用を追加したもの

責任部局 財務課

教育研究経費と教育研究経費比率の推移

全国*1　：34.0%
本学院　：40.9%

（単位：百万円）



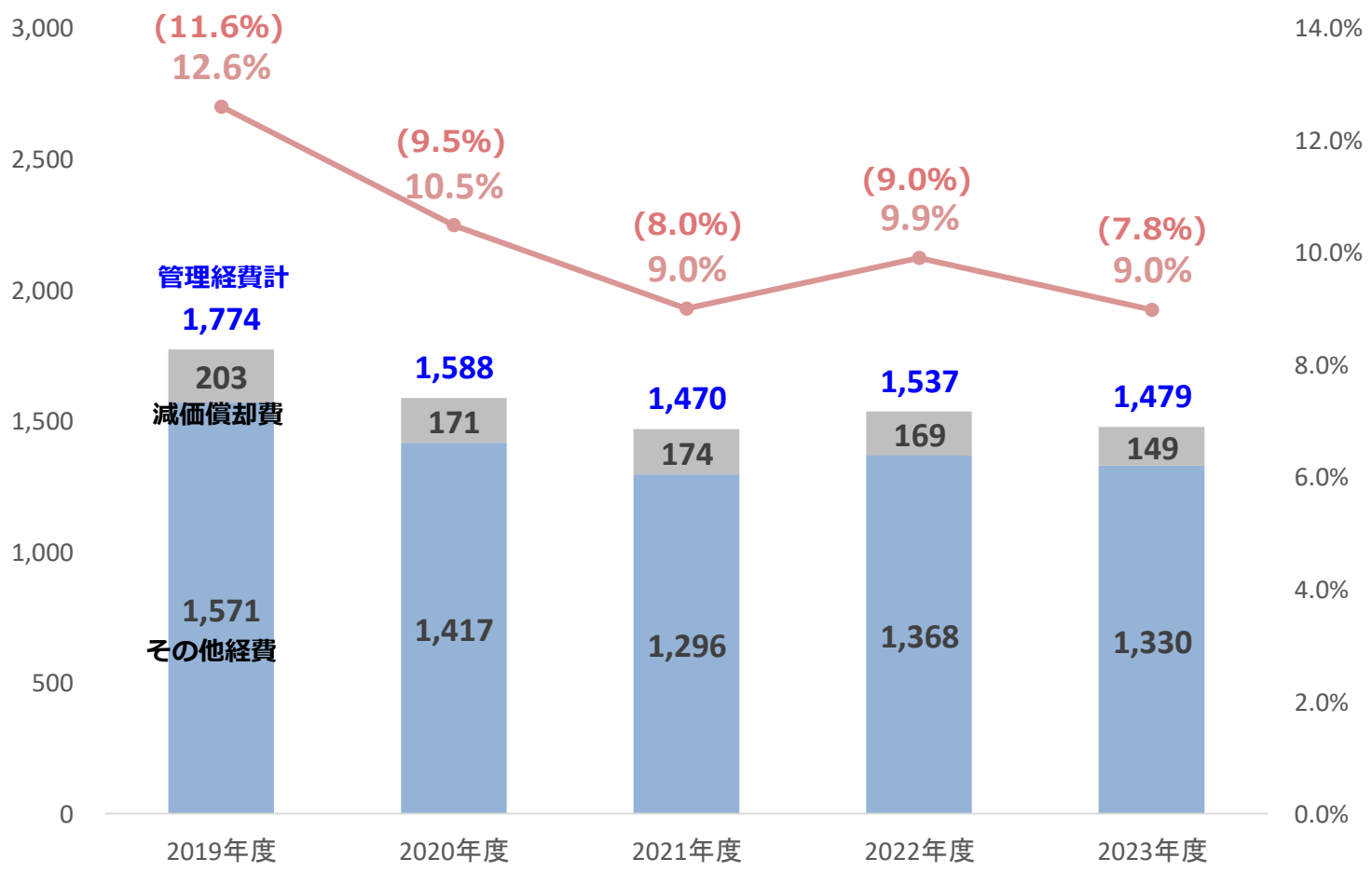
＊1 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団) 大学法人 文他複数学部 2022年度数値による
＊2 業務委託費や業務委任などの人件費見合いの費用を控除したもの

責任部局 財務課

管理経費と管理経費比率の推移

全国*1　：9.5%
本学院　：9.0%

（単位：百万円）



＊1 「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団) 大学法人 文他複数学部 2022年度数値による
＊2 業務委託費や業務委任などの人件費見合いの費用を控除したもの

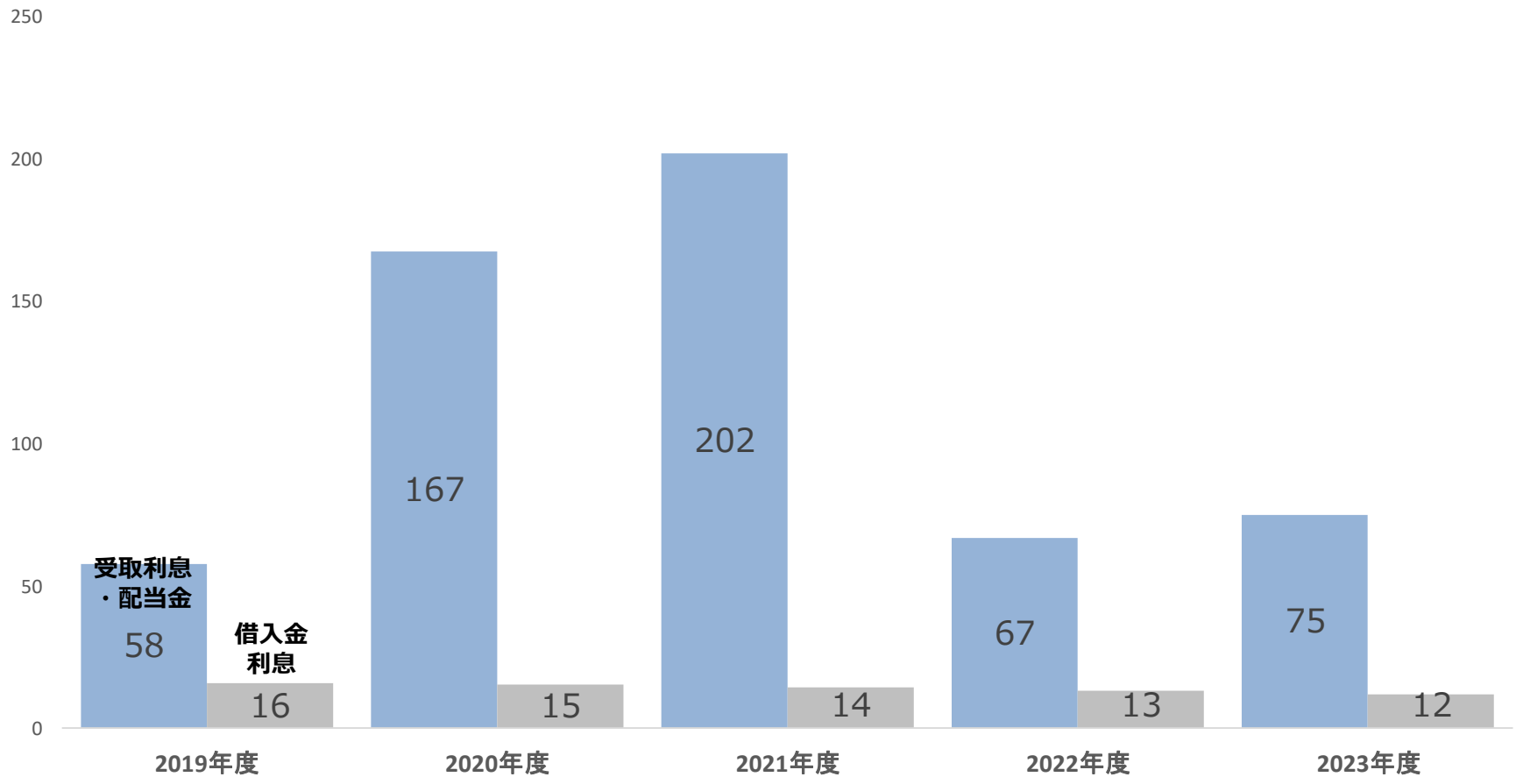
責任部局 財務課

教育活動外収入・支出
（事業活動収支計算書）

教育活動外収入と教育活動外支出の推移

2020年度、2021年度は市況が非常に良好であったため、比較的多額の受取利息・配当金を計上した。2024年度以降は、受取利息・配当金においては、資産運用規模の縮小に伴い減少予定、借入金利息は借入金の増加に伴い増加予定である。

（単位：百万円）



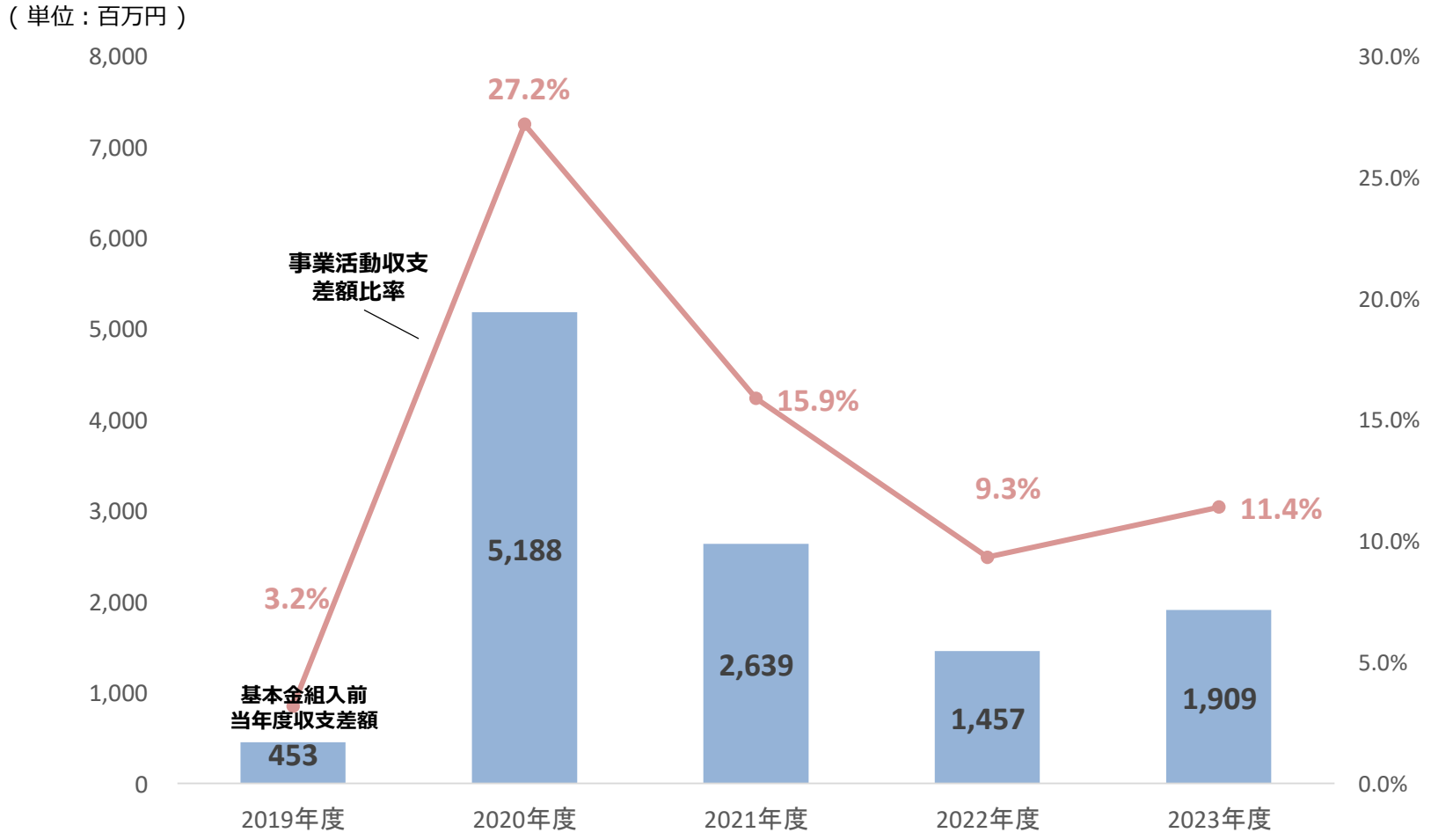
責任部局　財務課

基本金組入前当年度収支差額
（事業活動収支計算書）

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移(再掲)

2023年度の事業活動収支差額比率は11.4%である。なお、2020年度は安威キャンパス東側土地の売却益38億円や井谷氏からの株式現物寄付861百万円、また2021年度は井谷氏からの株式現物寄付1,116百万円といった特有事項が比率を押し上げている。

全国*　：4.4%
本学院　：11.4%



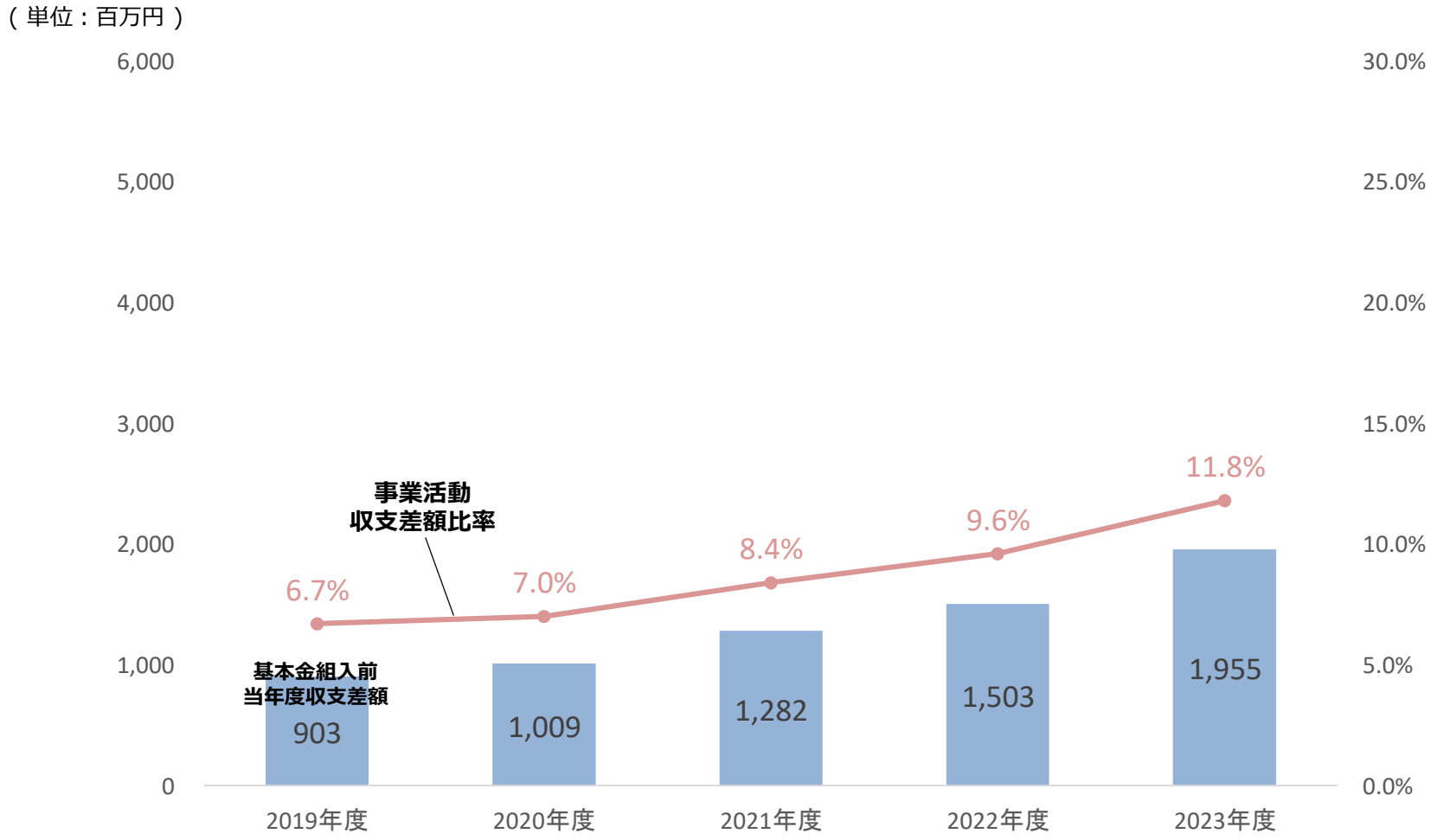
*「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)　大学法人 文他複数学部　2022年度数値による

責任部局　財務課

基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移(特有事項除く)(再掲)

特有事項を除く2023年度の事業活動収支差額比率は11.8%である。2020年度に大学で実施した授業料値上げや地域創造学部・社会学部の収容定員増が寄与し、それ以降は上昇基調にある。また、2023年度に法学部を新設したこと等に伴い、前年度より大幅に上昇した。

全国*　：4.4%
本学院　：11.8%



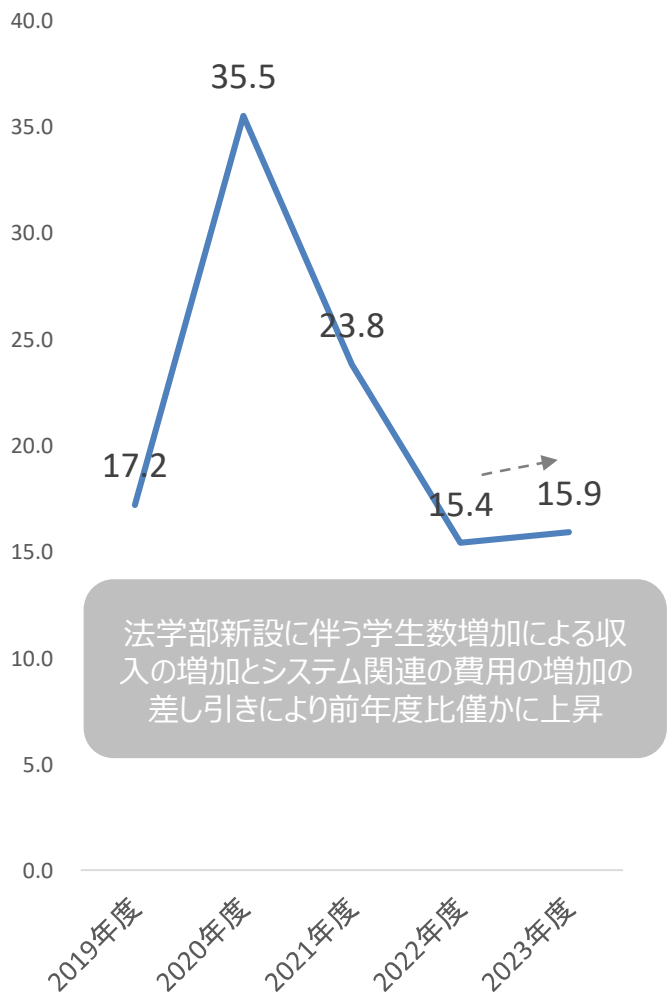
＊「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)　大学法人 文他複数学部　2022年度数値による

責任部局　財務課

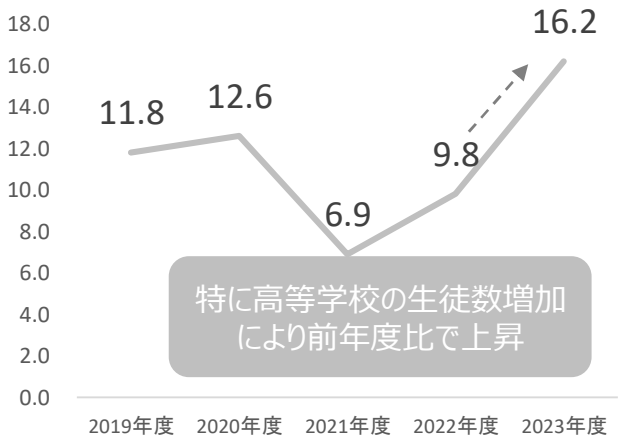
各学校園の事業活動収支差額比率の推移

(単位：%)

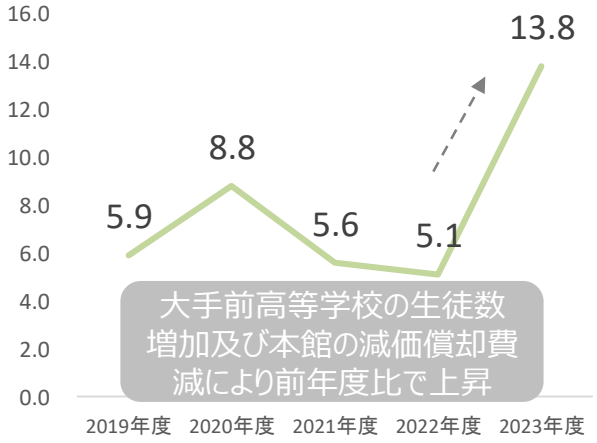
1.大学



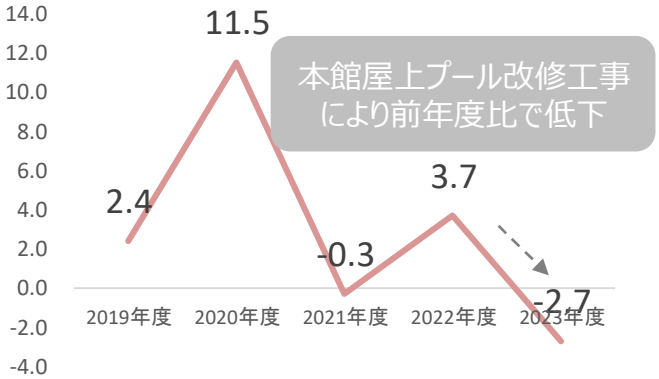
2.中・高等学校



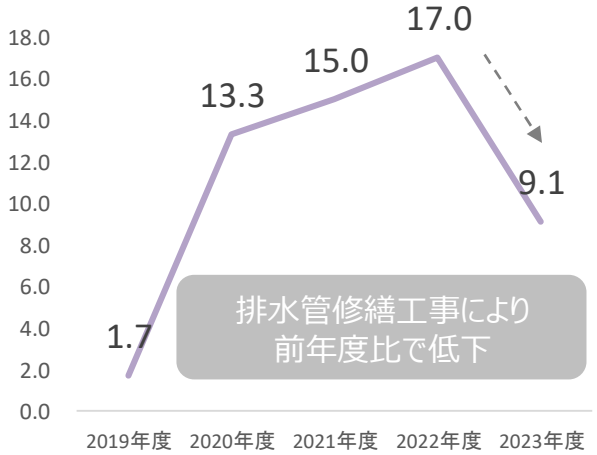
3.大手前中・高等学校



4.小学校



5.幼稚園



責任部局　財務課

各学校園の事業活動収支（教育活動収支～教育活動外収支）

事業活動収支計算書分割表

2023年 4月 1日 から
2024年 3月31日 まで

（単位：百万円）

科目			総額 予算	総額 決算	総額 差異	学校法人	追手門学院大学	追手門学院高等学校	追手門学院中学校	追手門学院大手前高等学校	追手門学院大手前中学校	追手門学院小学校	追手門学院幼稚園
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,089	12,359	-271	0	10,029	692	143	462	244	716	74
		手数料	466	445	21	0	396	22	5	8	9	3	0
		寄付金	282	293	-12	10	39	72	15	27	21	107	2
		経常費等補助金	2,988	2,985	4	30	1,345	574	66	366	91	181	330
		付随事業収入	159	153	6	0	28	0	0	0	0	79	46
		雑収入	101	171	-70	33	94	8	0	1	0	25	10
		教育活動収入計	16,085	16,406	-321	73	11,932	1,368	230	864	366	1,112	461
	事業活動支出の部	人件費	6,627	6,514	113	350	3,782	694	162	516	159	585	266
		（内、退職給与引当金繰入額）	126	186	-59	47	74	13	5	10	1	31	4
		教育研究経費	7,266	6,734	532	0	5,339	338	65	231	92	521	148
		（内、減価償却額）	1,301	1,309	-7	0	847	129	25	49	23	213	23
		管理経費	1,638	1,479	159	200	1,078	61	13	47	23	39	17
		（内、減価償却額）	153	149	4	11	132	4	1	1	0	1	0
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	15,531	14,727	804	551	10,200	1,093	240	793	275	1,145	431
		教育活動収支差額	554	1,679	-1,125	-478	1,733	275	-10	71	91	-33	31
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	83	75	8	3	72	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	83	75	8	3	72	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	12	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	12	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	71	63	8	3	60	0	0	0	0	0	0
経常収支差額			625	1,742	-1,117	-475	1,793	275	-10	71	91	-33	31

責任部局　財務課

各学校園の事業活動収支（特別収支～）

事業活動収支計算書分割表

2023年 4月 1日 から

2024年 3月31日 まで

（単位：百万円）

科目			総額 予算	総額 決算	総額 差異	学校法人	追手門学院大学	追手門学院高等学校	追手門学院中学校	追手門学院大手前高等学校	追手門学院大手前中学校	追手門学院小学校	追手門学院幼稚園
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	60	228	-168	0	228	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4	29	-25	13	9	0	0	2	1	4	0
		他部門繰入金収入	30	34	-4	11	1	0	0	2	7	1	12
		法人からの繰入金	21	23	-2	0	1	0	0	2	7	1	12
		学校からの繰入金	9	11	-2	11	0	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	94	291	-196	24	238	0	0	4	8	5	12
	事業活動支出の部	資産処分差額	50	90	-40	0	88	0	0	0	1	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他部門繰入金支出	30	34	-4	23	1	0	7	1	0	1	0
		法人からの繰入金	9	11	-2	0	1	0	7	1	0	1	0
		学校からの繰入金	21	23	-2	23	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	80	124	-44	23	90	0	7	2	1	1	0
特別収支差額			14	167	-153	1	148	0	-7	2	7	4	12
予備費			440	0	440	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			200	1,909	-1,710	-474	1,941	275	-17	73	98	-30	43
基本金組入額合計			-927	-722	-205	7	-683	-5	-2	-16	2	-18	-7
当年度収支差額			-728	1,187	-1,915	-468	1,258	269	-19	57	100	-47	37
前年度繰越収支差額			-12,130	-12,130	0	-6,060	-3,386	-752	232	-487	108	-2,303	518
基本金取崩額			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			-12,856	-10,942	-1,914	-6,528	-2,128	-482	213	-429	208	-2,351	555

注記　千円未満切捨てのため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収入計	16,262	16,772	-509	99	12,242	1,368	230	868	374	1,116	474
事業活動支出計	16,063	14,862	760	574	10,301	1,093	247	795	276	1,146	431

基本金組入前当年度収支差額	200	1,909	-1,710	-474	1,941	275	-17	73	98	-30	43
事業活動収支差額比率	1.2%	11.4%	335.7%	△477.5%	15.9%	20.1%	△7.3%	8.4%	26.1%	△2.7%	9.1%

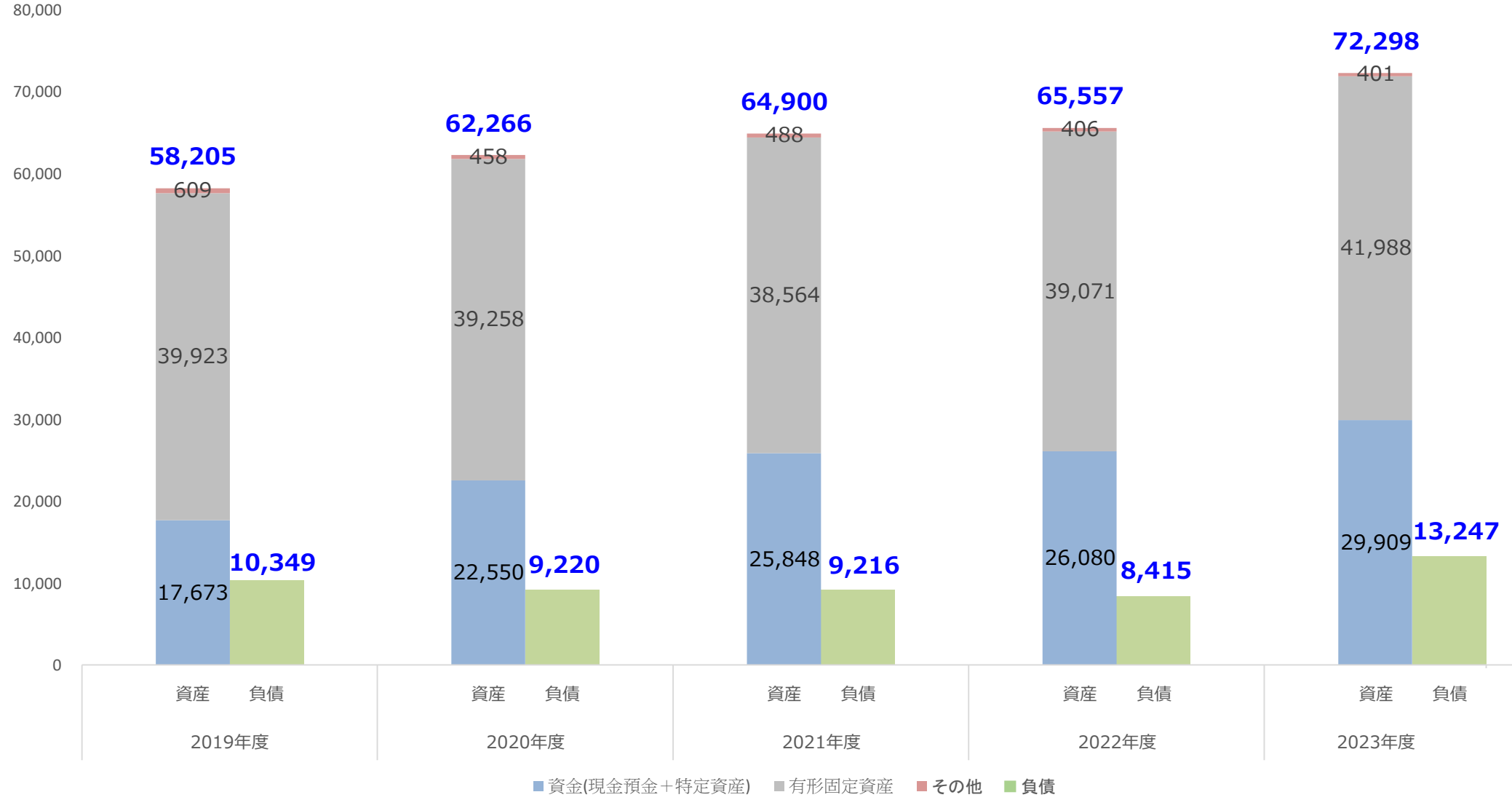
中高合計収支差額	258	大手前中高合計収支差額	171
中高合計比率	16.2%	大手前中高合計比率	13.8%

責任部局　財務課

貸借対照表

資産と負債の推移

（単位：百万円）



責任部局　財務課

Appendix 1 – 勘定科目の説明

資金収支計算書

＜収入の部＞

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実費など学生生徒等から納入されたもの
手数料収入	入学検定料、試験料、証明手数料、大学入学共通テスト実施手数料など
寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体等から助成されたもの
資産売却収入	施設設備引当特定資産売却など固定資産等の売却によるもの
付随事業・収益事業収入	補助活動収入、附属事業収入、受託事業収入など
受取利息・配当金収入	預金や貸付金等の利息、有価証券等の配当によるもの
雑収入	施設設備利用料、私立大学退職金財団交付金、退職金財団給付金、雑収入など
借入金等収入	金融機関等からの借入によるもの
前受金収入	当該会計年度における支払資金の収入ではあるものの、翌年度入学の学生からの授業料等、翌会計年度の学生生徒等の諸活動に対応するもの
その他の収入	引当特定資産取崩収入、貸付金回収収入、前期末未収入金収入、立替金回収収入、預り金受入収入など
資金収入調整勘定	当該会計年度の収入として計上すべきだが未入金のもの（期末未収入金）、前年度以前にすでに入金にされていたもの（前期末前受金）を計上し、収入の調整を図るもの
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された支払資金の額

資金収支計算書

＜支出の部＞

科目	説明
人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金など
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費
管理経費支出	総務・人事・財務・経理などの法人業務や学生生徒等の募集など、教育研究活動以外に要する経費
借入金等利息支出	借入金等に対する利息の返済にかかるもの
借入金等返済支出	借入金等に対する元本の返済にかかるもの
施設関係支出	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出など
設備関係支出	教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出など
資産運用支出	支払資金から特定資産への積立にかかる支出など
その他の支出	前払金支払支出、立替金支払支出、前期末未払金支払支出、預り金支払支出など
資金支出調整勘定	当年度支出として計上すべきだが未払のもの（期末未払金）、前年度以前にすでに支出されていたもの（前期末前払金）を計上し、支出の調整を図るもの
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す支払資金の額

事業活動収支計算書

科目			説明
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(資金収支と同様)
		手数料	(資金収支と同様)
		寄付金	資金収支に現物寄付を加えたもの (施設設備拡充等に係る寄付金・現物寄付を除く)
		経常費等補助金	(資金収支と同様)
		付随事業収入	資金収支より収益事業収入を除いたもの
		雑収入	(資金収支と同様)
		教育活動収入計	—
	事業活動支出の部	人件費	資金収支のうち、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額、役員退職給与引当金繰入額を加えたもの
		教育研究経費	資金収支に減価償却額を加えたもの
		管理経費	資金収支に減価償却額を加えたもの
		徴収不能額等	貸付金等の未収入金のうち、徴収不能と判断したもの
		教育活動支出計	—
	教育活動収支差額		経常的な収支のうち、教育活動の収支状況を表したもの
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(資金収支と同様)
		その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額
		教育活動外収入計	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	(資金収支と同様)
		その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額
		教育活動外支出計	—
	教育活動外収支差額		経常的な収支のうち、教育活動以外の活動の収支状況を表したもの
経常収支差額			経常的な収支状況を表したもの

責任部局　財務課

事業活動収支計算書

科目			説明
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額
		その他の特別収入	上記以外の特別収入
		特別収入計	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額
		その他の特別支出	上記以外の特別支出
		特別支出計	—
	特別収支差額		臨時的な収支状況を表したもの
基本金組入前当年度収支差額			当該会計年度の収支状況を表したもの
基本金組入額合計			基本金の組入額
当年度収支差額			基本金組入後の当該会計年度の収支状況を表したもの
前年度繰越収支差額			前会計年度の収支差額
基本金取崩額			基本金の取崩額
翌年度繰越収支差額			翌会計年度に繰り越す収支差額
事業活動収入計			当該会計年度の負債とならない収入
事業活動支出計			当該会計年度に消費する資産の取得価額及び用役の対価となる支出

貸借対照表

＜資産の部＞

科目	説明
固定資産	有形固定資産、特定資産、その他の特定資産など1年を超えて保有する資産
流動資産	現金預金や1年以内に資金化が可能な資産

＜負債の部＞

科目	説明
固定負債	長期借入金や退職給与引当金など支払期限が1年を超える負債
流動負債	短期借入金や未払金など支払期限が1年以内の負債

＜純資産の部＞

科目	説明
基本金	第1号：教育に供される固定資産の維持取得に係わる基本金 第2号：将来取得計画のある固定資産の取得資金に係わる基本金 第3号：基金として継続的に保持・運用する基本金 第4号：必要な運転資金維持に係わる基本金
繰越収支差額	事業活動収支計算書の当年度収支差額を累積したもの